

## 本学の教育実習の実態と問題点（I）

藤 井 邦 夫

### I. はじめに

戦前における教員養成は、主として師範学校によって行われてきた。それに代って戦後は「大学における教員養成」が、いわゆる教育系大学・学部及び課程認定を受けた一般大学・学部において実施されることとなり、以来30年の歳月を経過している。

ところで、近年、一般社会の経済的不況を反映してか教職志望の学生が年々に増加の傾向をたどっている。この傾向は、教育系大学・学部だけではなく広く一般の大学・学部にも共通してみられる現象である。

こうした教職志望の学生の増加に伴って、当然のごとく免許状取得者数は増加の傾向をたどっている。一方、現実に教職に就くことができる者の数は、極めて少数であり、教職免許状を取得し教職を志しても、それを活かしきれず、いわゆる教職浪人をくり返す学生も少なくない。

このような教員養成をめぐる需給関係の極端なまでのアンバランス現象は、年々増大の傾向を呈しており、教職課程を設置している大学関係者に共通する深刻な教育問題となっている。

本学が保健・体育に関する免許状を授与する課程の認定を受けたのは昭和43年のことである。それ以来、約10年を経過した。

ところで本学のように創立後の歴史も浅く、付属の中・高等学校をもたず、教職専任教員の数も、最少の許可条件を満たすにとどまる程度の大学において、教職課程の構成と運営上の困難な問題は、指定校、協力校の確保と教育実習の計画・実施にあるといつてもよい。

本稿は、私学における教職課程、特に教育実習の問題を、本学における実態調査を通じて明

らかにするとともに、今後の本学における教職課程のあり方、教育実習のあり方等々を考えるための基礎的素材を提供しようと意図したものである。

### II. 調査の方法

本稿の目的に従って、まず各年度の学則に即し本学の教職課程編成の推移をたどるとともに、昭和48年以来の教育実習実施の状況を、教職課程担当者が作成した「教育実習関係文書綴」（昭和48年～昭和52年）によって調査、分析を試みた。

また、本年教育実習に参加した本学体育学部4年次生（125名）にアンケート用紙を配付し回収して、その分析を試みた。このアンケート実施の期間は、昭和52年9月16日～22日の期間である。

なお、アンケート調査に当っては、筆者が主となり、それに、教職専任教員千葉昌弘氏（現高知大学）が補佐した。

アンケートの質問項目は、表1の通りである。

### III. 調査の結果

1). 一般に課程認定を受けた大学における教職課程の編成は、〔一般教育科目〕+〔保健体育科目〕+〔外国語科目〕+〔専門教育科目〕のほかに免許法に基づく教科専門科目と教職専門科目とを履修する方式が採られている。

本学の場合もこうした方式に従って教職課程が編成されているが、昭和48年の学則改訂によって若干内容と方法が改められた。

昭和43年課程認定時のカリキュラム編成と、昭和48年改訂時のカリキュラム編成は、表2の通りである。

表1. 教育実習アンケート調査票

教育実習アンケート調査票 昭和 年 月 日実施

1. あなたは高等学校、中学校のどちらで教育実習を行ないましたか。	中学 _____	高校 _____	
2. それは県内ですか。県外ですか。	県内, 県外 _____	県名 _____	
3. そなはあなたの出身校ですか。指定校ですか。その他ですか。	出身校 _____	指定校 _____	その他 _____
4. それはあなたが希望した学校ですか。大学側の決定ですか。	希望. 大学 _____		
5. 週当たり何時間担当しましたか。	体育実技 _____ 時間, 保健 _____ 時間		
6. 実習校においての担当した保健の単元名をあげなさい。			
7. 実習校においての担当した体育実技の種目をあげなさい。 (例) 陸上競技—(ハードル)			
8. 保健、実技の授業で特に困った点がありましたか。			
9. 保健、体育以外に担当した科目、クラブがありましたか。それは何ですか。			
10. 実習中、指導教員から注意された点はどういうことですか。			
11. 実習の経験を通じて、あなたが事前に勉強しておくべきだと思った点は何ですか。			
12. 実習に参加して事前と事後では、あなたの教職についての考えが変わりましたか。			
13. 保健体育の教員として、どのような能力が最も大切だと思いましたか。			
14. 母校で実習をした方はどういう印象を持ちましたか。			
15. 指定校で実習をした方はどういう印象を持ちましたか。			
16. 本年教員採用試験を受けましたか。	県名 _____	中学, 高校 _____	
17. 教職免許取得の意思。	有, 無 _____	学籍番号 _____	
氏名ご協力ありがとうございました。 氏 名 _____			

改訂点の主なものは、教職専門科目中、「教育行財政」(2単位)が「教育史」(2単位)に変更になったことと教育実習期間が3週間(3単位)から2週間(2単位)に短縮されたことである。

科目的変更は、教職専任教員の交代に伴って、その専門領域が「教育行財政」から「教育史」へ変わったためである。教育実習の期間短縮は、教育実習実施が3週間にわたる場合に、実習指定校、実習協力校側の都合で実施期間が決定される本学では、実習期間が長期化し、そのあいだ巡回指導教員の派遣等のため大学の機能が

麻痺すること、空白の時間が生ずることを考慮したためである。

さらに、これらの学科目、単位数の改訂とともに、特に注目されるのは、教育実習参加者の資格基準を規定したことである。

ところで、教育課程の履修等に関する規定第7条の第1項は、『教育実習は原則として4年次学生で「一般教育科目」履修済み、且つ「教職専門科目」中、「教育原理」、「教育心理」、「教科教育法」等の科目を履修したものと対象として行う』と規定している。

これは一定の履修資格を設けることによっ

(旧)

表2. 新・旧カリキュラム対照表

免 許 状 の 種 類	所 要 資 格	基 础 資 格	本学における最低修得単位数	
			専 門 科 目	
			教科に関するもの	教職に関するもの
中学校一級 普通免許状	学士の称号を有すること		32	16
高等学校二級 普通免許状	学士の称号を有すること		32	16

教 育 原 理	4 单 位	保 健 科 教 育 法	2 单 位
教 育 心 理 学	2 "	道 德 教 育 の 研 究	2 "
青 年 心 理 学	2 "	教 育 行 財 政 学	2 "
保 健 体 育 科 教 育 法	2 "	教 育 実 習	3 "

(昭和43年度～昭和48年度)

(新)

免 許 状 の 種 類	所 要 資 格	基 础 資 格	本学における最低修得単位数	
			専 門 科 目	
			教科に関するもの	教職に関するもの
中学校一級 普通免許状	学士の称号を有すること		32	16
高等学校二級 普通免許状	学士の称号を有すること		32	16

教 育 原 理	4 单 位	保 健 科 教 育 法	2 单 位
教 育 心 理 学	2 "	道 德 教 育 の 研 究	2 "
青 年 心 理 学	2 "	教 育 史	2 "
保 健 体 育 科 教 育 法	2 "	教 育 実 習	2 "

(昭和49年度～昭和52年度)

〔資料〕：仙台大学学生便覧より抜粋

注 1). 教職科目の単位は、必修16単位、選択2単位である。

2). 昭和51年度より、「教育関係法規」の科目を特設し、教職の充実をはかっている。

て、教育実習参加者の一定の質を維持しようとする意図の表われであるとともに、安易な免許取得、教育実習参加を制限しようとしたものであった。

今日では、多くの私学で類似の条件を課している場合が多いようである。

なお、教育実習を希望しても、本規定によつて参加が不許可になる者の数は、学年チェック（本学では2年次から3年次に進学する際に一定の履修基準を設け、学年チェックを実施している）の開始（昭和50年度）以来、漸次増加の傾向を示すように思われる。

2). 教育実習に参加した学生数の推移は、表3の通りである。

表3-Ⅰ 教育実習における中・高等学校別参加学生数の推移

年 度	中学校 (人)	高等學校 (人)	計 (人)	在籍数 (人)	参加率 (%)
昭和48年	43	19	62	69	89.85
昭和49年	34	13	47	57	82.45
昭和50年	30	29	59	60	98.33
昭和51年	49	39	88	91	96.70
昭和52年	57(2)	69	126(2)	144	86.11

〔資料〕：「仙台大学教育実習関係文書綴」より作成  
注) ( ) 内は聴講生の数である。

表3-Ⅱ 教育実習における県内・外別参加学生数の推移

年 度	県 内 (人)	県 外 (人)	計 (人)
昭和48年	58	4	64
昭和49年	31	16	47
昭和50年	33	26	59
昭和51年	55	33	88
昭和52年	62(2)	64	126(2)

〔資料〕：「仙台大学教育実習関係文書綴」より作成  
注) ( ) 内は聴講生の数である。

### 3). アンケート調査の結果

教育実習に関するアンケート調査は、今回が初めてであるという事情もあってか、回収率は50%程度にとどまった。

A. 本年度の教育実習実施状況は、中・高等学校別、県内・県外別、指定校・準指定校・協力校別によって分類すると、表4の通りである。

B. 本年度の中・高等学校別体育実技の担当種目は、図1の通りである。

C. 本年度の中・高等学校別保健担当単元は、図2の通りである。

D. 本年度の中・高等学校別保健、体育以外の担当科目は、表5の通りである。

表4 教育実習(実習校別)の実施状況  
(昭和52年度)

学校種別 県内外別	中学校 (人)	計 (人)	高等學校 (人)	計 (人)
	指 定 校	26(1)	9(3)	
県 内	準指定校	3	39(2)	11(1)
	協 力 校	8		3
	県 外	18	18	46

〔資料〕：「仙台大学教育実習関係文書綴」より作成。  
注) ( ) 内は女子の数を示す。ただし、計の  
( ) 内は聴講生の数である。

表5 教育実習生の中・高等学校別保健・体育以外の担当科目  
(昭和52年度)

学校種別 担当科目	中 学 校 (人)	高 等 学 校 (人)
ロング・ホーム・ルーム	—	9
道 德	16	—
各 種 ク ラ ブ	15	30
学 級 活 動	4	—
学 校 行 事	—	2
国 語	1	—
社 会	1	—
数 学	1	—

〔資料〕：「教育実習アンケート調査結果」より作成。

E. 本年度の保健・実技の週当たり担当時間数は、図3の通りである。

F. アンケート質問項目について回答のあったもののうち特徴的な事柄のみ列挙してみると、まず、「保健・体育の授業で特に困った点がありましたか」の問い合わせに対し、「指導案の作成」、「言葉づかい」、「時間の配分」、また「指導教員から注意された点がありましたか」の問い合わせに対して、「示範は生徒の中から出して見せる」、「健康観察は必ずする」、「用具の安全点検」のほか、困った点と共に通じる「指導案の作成」、「言葉づかい」、「時間の配分」等の回答が得ら

れた。さらに、「事前に勉強しておくべきだと思った点はありますか」の問い合わせに対しては、「各種目に対する十分な理解」、「教材研究」、「指導法」、「保健体育に関する知識」、「学習指導要領」、「指導案作成上の留意点」、「板書の練習」等々の回答があった。

#### IV. 考 察

以上の調査結果から、本学における教職課程のあり方、特に教育実習の実施のあり方にいくつかの問題点があることが明白になった。

##### 1) 教育実習参加の学生数の增加

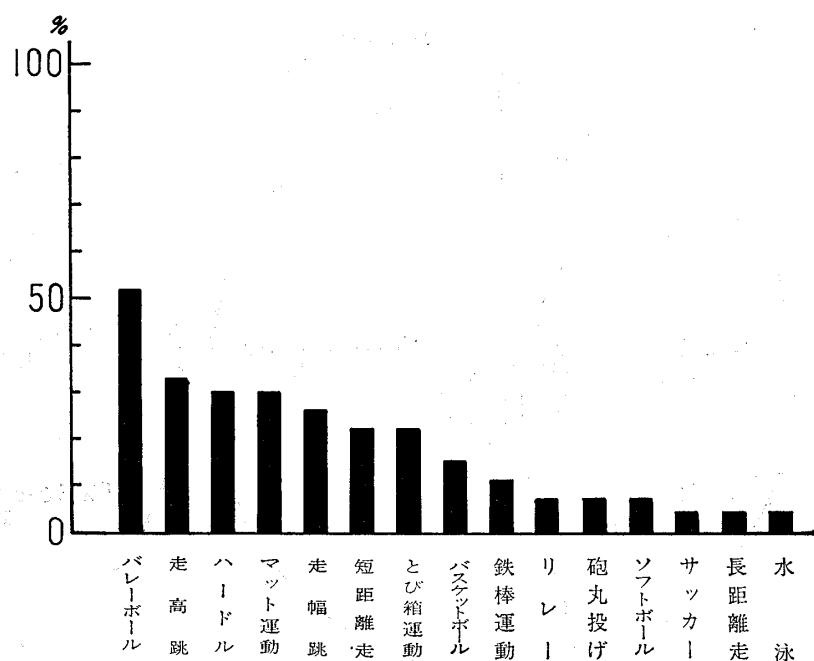


図1-I. 中学校における教育実習生の体育実技担当種目（昭和52年度）

[資料]：「教育実習アンケート調査結果（回答27名）」より作成

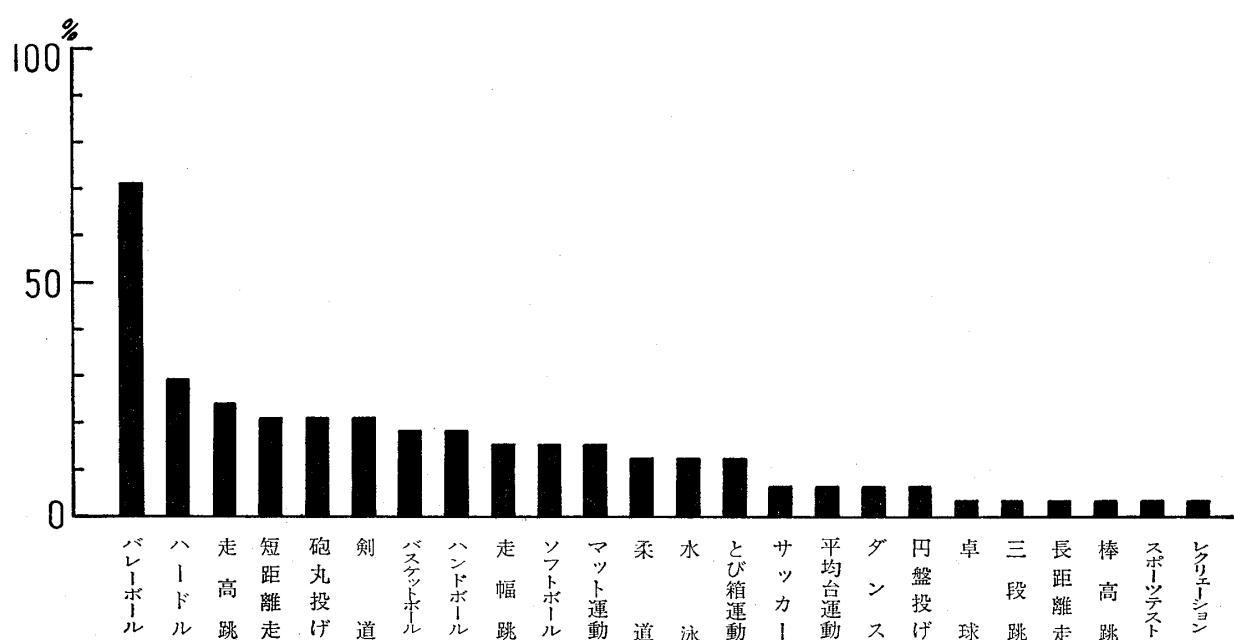


図1-II. 高等学校における教育実習生の体育実技担当種目（昭和52年度）

[資料]：「教育実習アンケート調査結果（回答34名）」より作成

本学の教育実習開始以来、実習参加学生は年毎に増加をみせているが、特に昭和52年度の増加は急激であった。（表3）当該学生の入学年度は、昭和49年度（本学が開学以来、初めて

160名を突破する入学生を迎えた年）である。

入学生の増加に伴う学生数の増加は、必然的な現象ともいえるが、ここで注目されることは、その増加にもかかわらず在学生数に対する

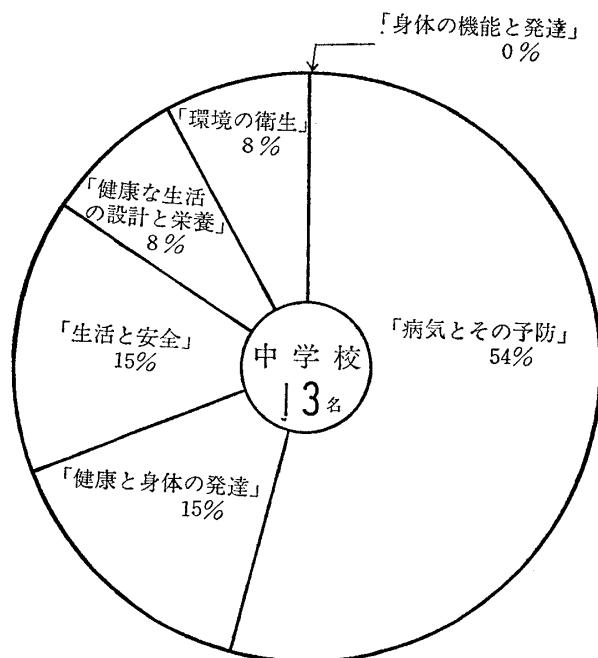


図2-I. 中学校における教育実習生の「保健」単元別の担当比率  
(昭和52年度)

[資料]：教育実習アンケート調査結果より作成

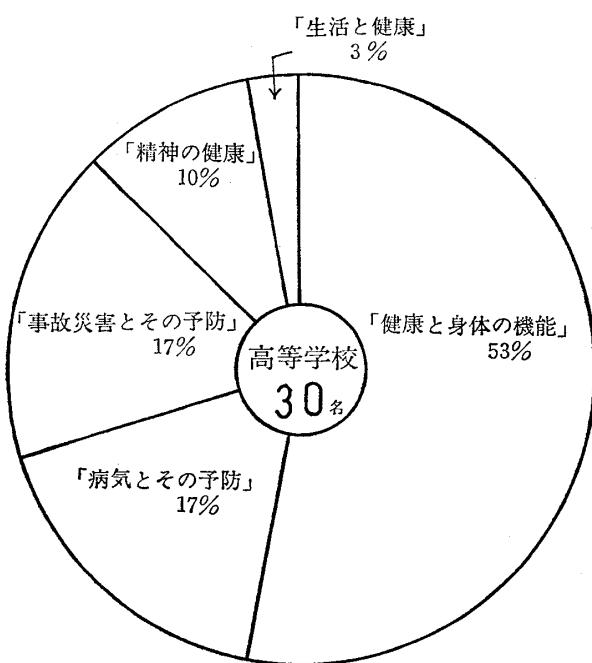


図2-II. 高等学校における教育実習生の「保健」単元別の担当比率  
(昭和52年度)

[資料]：教育実習アンケート調査結果より作成

教育実習参加学生数の比率が低下してきていることである。(表3) このような現象は、入学生の能力及び将来の進路に対する考え方方が多様化しはじめていることによるものかとも思われる。

いずれにしても、こうした急激な学生数の増加は、従来おこなわれてきた実習のあり方に様々な波紋をなげかけているように思われる。指定校、準指定校、出身校での実習生の受け入れ、巡回指導の方法、実習実施上の各種の事務的作業の進め方等に問題が生じないとはいえないし、教職課程専任スタッフの増員など本学の体制のあり方も当然考えなおさなければならぬ時期をむかえているといえよう。

## 2) 教育実習期間中の担当科目

アンケート調査の結果によれば、保健・体育免許授与予定者の実習にもかかわらず、実習科目が実技に偏っており、それも特定の種目(バレー・ボーラー等)に限定されていることである。実習受け入れ校側の要請もあり、やむを得ない面もあるが、もう少し幅広く多種目の実習を経験す

べきであるし、実技のみならず、保健の授業ももっと担当することが望ましいことといえよう。「実技指導には自信はあるが、保健の授業は不得意」といった体育系大学・学部の学生の一般的傾向は、保健・体育教員の養成といった役割からみても克服されなければならないであろう。

この点は、近年の学校教育における健康・衛生教育重視の方向とも関連して十分考える余地があると思われる。

### 3) 教育実習事前の実習生に対する指導

アンケートの中での「保健・実技の授業で特に困った点がありましたか」との質問に対して、多くの学生から、「時間の配分」、「板書のしかた」、「できない生徒に対する指導」等で苦慮したと回答が得られている。これらの諸点は、指導教員からの指摘事項にもなっているが、現職の教員でも問題にされるところであり、教育実習生にとっては非常に難かしいものである。しかしながら、指導案作成や板書の基本的な部分については、教育実習事前の指導として、大学において今後十分に留意することが必要であろう。

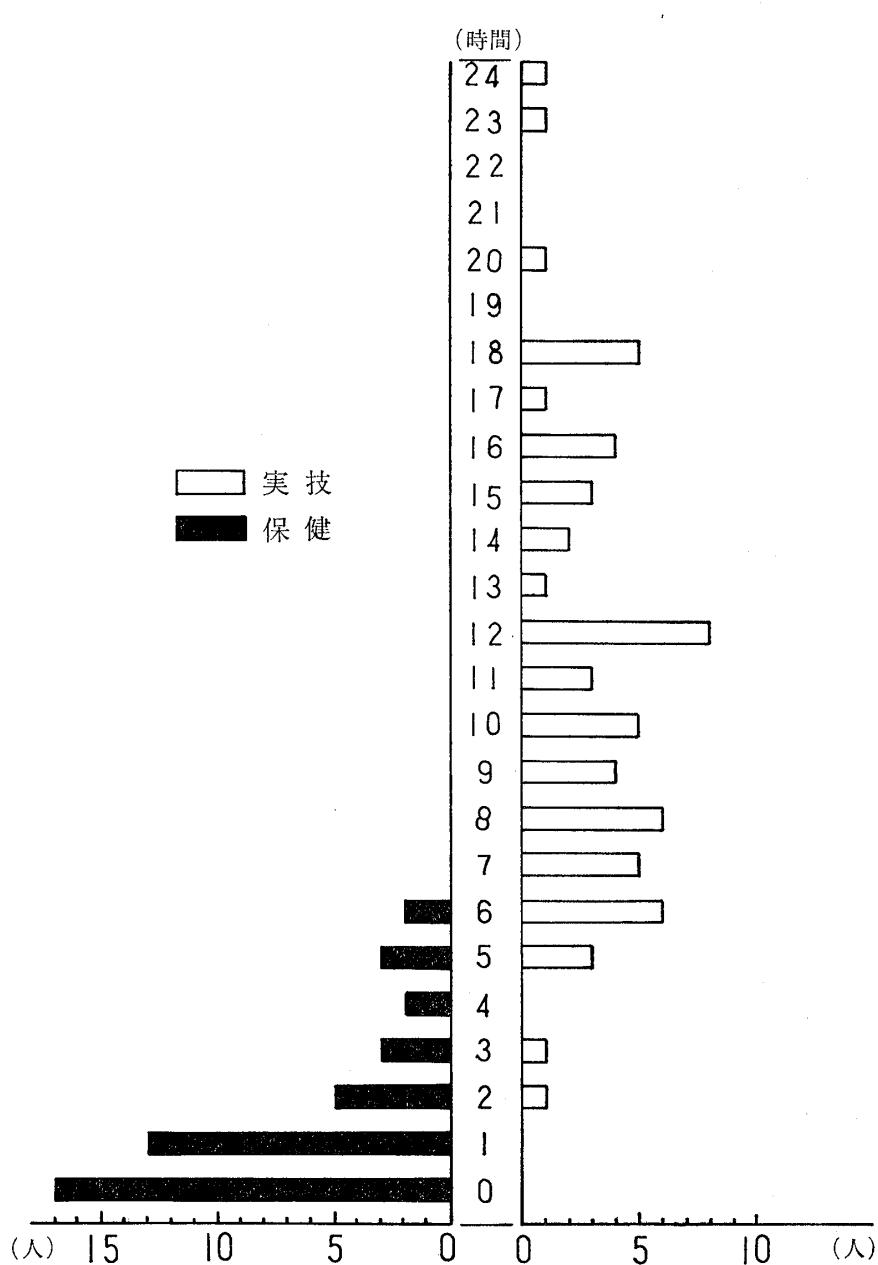


図3．中・高等学校における教育実習生の保健・実技週当たり担当時間数  
(昭和52年度)

[資料]：教育実習アンケート調査結果より作成

大学におけるカリキュラムとその教科内容は、必ずしも現場教育に密着したものとはいい難い側面をもっている。それは、大学が教育の場であるとともに研究の場であるという、基本的性格に係っている。とはいっても、こと教職課程の教育においては、この二面性は克服されなければならないと思われる。教職課程教育は現場教育・実践を十分に意識した内容と方法によつ

て実施されなければならないし、困難でもその方向を模索することが必要である。

## V. まとめ

本学における教育実習の実態を通して教職課程のあり方、私学における教員養成のあり方に論及しようというのが、本研究に着手した目的であった。しかし、この目的を十分になし遂げることは、本稿においては果たしえなかつた。この点は今後の研究課題として残される。

ところで、これまでも教職課程教育のあり方、教育実習のあり方に問題があったことは、担当者、現場、実習生等々の間からしばしば指摘されていたことである。しかし、何が具体的に問題であり、どうすればよいのか、等々については必ずしも実態的に把握されていたとはいひ難い。今回の調査によつ

て、これまで漠然と主張されていた事柄が、部分的にではあるがより具体的に、明らかにされたといえよう。

本調査の結果が、今後の本学における教職課程教育のあり方、教育実習のあり方を考え、問題の諸点を改善する上で何らかの寄与をなし得れば幸いである。

本調査は、初めての試みであり、今後になお

継続調査を進める中で、問題点をさらに究明していくべきと考えている。

本稿の作成にあたって、資料を提供していただいた、高知大学助教授、千葉昌弘氏に心より御礼申し上げます。

また、本調査に協力されました関係各位、学生諸君に対し、紙面をおかりして、厚く御礼申し上げます。

#### 参考文献

- (1) 吉田久士・前山定・渡部近志： 本学部における教育実習生の実態調査 「国士館大学体育学部紀要」 第3巻 昭和52年

- (2) 若井弥一： 開放制教員養成の実態と問題点季刊『教職課程』'76春号、'76夏号 共同出版 昭和51年  
(3) 千葉昌弘： 大学における教職科目的編成とその実践 「考える子ども」 社会科初志会 昭和49年9月号  
(4) 季刊『教職課程』No. 1～No. 13 共同出版 昭和50年～昭和52年

#### 引用資料

- (1) 『仙台大学学生便覧』昭和43年度～昭和52年度  
(2) 「仙台大学教育実習関係文書綴(Ⅰ)」昭和48年度～昭和50年度(千葉昌弘作成)  
(3) 「同上(Ⅱ)」昭和51年度～昭和52年度(千葉昌弘作成)

## The Present Situation and Problems of the Teaching Practice in Sendai College (I)

Kunio FUJII

In these several years, the number of students who apply for teaching profession are steadily increasing because of the serious economic depression in Japan.

On the other hand, the number of students to be adopted as teachers has become smaller. Therefore, inevitably many students who can not become teachers have to spend their time in disappointment and have to wait for the next opportunities.

For those who are responsible for preparing students for teaching profession, this is a very serious problem which can not be neglected. Special deliberation seems necessary to meet this difficult situation, concerning the planning and carrying out the curriculum.

In the case of Sendai College, some of the problems are as follows;

- (1) Sendai College, founded in 1967, does not have long experience in this practice and besides does not have any attached junior highschool or highschool to help student teaching practice. Now, teaching practice is under the strong influence of schools which accept student teachers, concerning the schedule and contents of teaching.  
(2) More teachers are needed to give training students for teaching profession.  
(3) Some of the students think it easy to obtain the licence of teacher.  
They need more orientation to correct this attitude.  
(4) While they are teaching, they often feel the difficulties about teaching technique.  
So more practical training is needed in more details.

In this paper, through the investigation of the student teaching program in Sendai College at present, the author tried to make clear the problems in the curriculum and in the training students for teaching.